

スタグフレーションをめぐって

花 井 益 一

前稿（本誌，第14巻第4号）で独占資本主義社会の再生産法則を考察したが，そのあと本稿でスタグフレーションを取り扱ってみると，おのずと次のことがわかってきた。すなわち，スタグフレーションのような深刻な現象は，この社会の再生産構造の基本原理解に照らしてこそ初めて解明できる。そうしなければ，単に表面的な取り扱いに終わってしまう。専ら現状分析のみを行なうならば，問題がもっと奥深いところにあることを，見落すことになる。さらにまた，価値法則を問題にしない価値論がナンセンスであるように，再生産法則（再生産表式が示す）を無視した再生産論は無内容なものであり，再生産法則の見地からこそ実りの多い成果が得られる，ということである。

スタグフレーションは，均衡の法則としての再生産法則の示す基準からの，現実での背離，たえず深まりゆく背離の現象として，独占資本主義経済の危機をあらわすものである。スタグフレーション不況，スタグフレーション危機は，独占資本の荒もうけ，独占的超過利潤が過剰蓄積，過剰資本を意味するがため，これを非独占領域で利用すべきであるとする再生産法則の指令を，現実側が無視・侵犯していることに対する，この法則側からの批判であり，懲罰である。独占資本主義経済は，この危機経済への対処として，いわば管理経済とならざるをえない。いわゆる管理通貨制はその一極にほかならない。このような認識の過程において気づいたことは，一方では，いつかは景気好転があるだろうとのはかない期待に安らぎを見出だしている従来の循環性不況説は見直されなければならないことであり，他方では，国家独占資本主義・全般的危機についての通説の焦点のずれたぼやけた見方は反省の必要があることである。

本稿は、スタグフレーション論を介して、独占資本主義の基本的諸問題の解明に方法論的に寄与しうることを念願するものである。

1

どんな社会においても再生産が行なわれている。そしてその再生産は一定の法則に、再生産法則にしたがって行なわれている。再生産の自発的な運動、自己運動が行なわれていることを認めながら、それを規制する法則を認めないとすれば、それはおかしいことである。この種の法則は「均衡の自然法則」にはかならない。独占資本主義の社会でも、この均衡法則としての再生産法則が、基底で支配している。独占資本主義の実際では、通常、どの生産部門においても、単一の独占資本ではなく、複数の、少数の独占資本が、すなわち寡占資本が存在している。独占と競争とが、前者の規定的支配のもとで、相互作用のからみあいをなしている。だが、独占そのものの本質、法則を正しく把握するためには、まず、寡占ではなく、単一独占を前提してみなければならぬ。独占資本の再生産法則そのものは、現実には、単一独占のばあいに示される純粹の均衡内容をもって、その内容を実現しようとして、作用しているのである。このような均衡内容は、決して単なる観念的存在ではない。相互作用としての寡占のばあいの、法則の具体的なあらわれは、その次に取り上げられるべきことであって、まずは捨象されねばならない。捨象して単純化すると、独占そのものの本来的内実がよくわかるし、その基準に照らすことによって、背離としての寡占も正しく理解され、そのゆがんだままのものを独占の本来的なあらわれと取り違えることが防がれる。ところで、単一独占を前提したばあいの独占資本主義の再生産法則については、実は、すでに、拙稿「独占資本論序説」⁽¹⁾で取り扱わずみである。

そこでは次のようなことが述べられている。すなわち、

第一に、どの独占資本も生産技術の優秀のゆえに独占をなしとげることがで

きたのであって、経済の支配的部面である独占セクターでは、価値のきわめて低くなった諸商品の一大体系がなりたち、そのため労働者用の諸消費手段が非常に安くつくられることになり、かくてどの企業のもとでも、膨大な相対的剰余価値の生産が可能となっている。各独占資本は、一方、自らの企業において巨額の剰余価値を搾取するとともに、他方、非独占セクターから、そこで生産された同様に巨額の剰余価値の大半を、独占価格によって収奪し、かくて、巨大な独占的超過利潤を収得している。

第二に、いま仮に第一部門を独占セクター、第二部門を非独占セクターと単純化してみれば、独占資本主義の（再生産法則をあらわす）再生産表式においては、非独占セクターたる第二部門の方が、いわば主導性、規制力を持ち、独占セクターたる第一部門の方は、非独占セクターによっていわば制約され、枠づけられる関係にある。なお、歴史の現実では、現在の諸独占資本が同時に登場したわけではないが、やはり簡単化のために、同じ時間帯に出現したものと仮定して取り扱う。ところで、独占資本主義の社会になっても、理論的には、第二部門の非独占セクターは、それが諸独占の出現の前夜に収得していた平均利潤を、そのような通常の利潤を、依然として享受しうるのでなければ、再生産の（法則的な）均衡状態を確保していることにならない。独占資本主義についても、基底に潜在する生産価格による再生産（表式）を考えてみることができる。資本主義のこの段階においても、社会には一方に総資本があり、他方に総剰余価値があるのであって、そこに、独占体制がその上になりたつ止揚された実在の契機としての平均利潤・生産価格を想定してみることができるのである。この生産価格体系（表式）において、諸独占資本は、それぞれの独占価格により、一方では相互に平均利潤の収奪を行ない、他方ではこぞって非独占セクターたる第二部門から、そこでの利潤が諸独占出現前夜の平均利潤に減少するに至るまで、収奪するのである。非独占セクター側についてのこのような程度によって制約された独占価格が成立するのである。このような価格において、最大限利潤を意味する本来のミクロの独占利潤が、マクロ的 = 社会的に規

制されて定在している。独占資本の獲得する平均利潤を越える独占的超過利潤，厳密には上の「諸独占出現前夜の平均利潤」を越える超過利潤は，もしそれが国内での再生産に利用されるならば，第一部門たる生産手段生産部門（独占セクター）の資本の過剰化を意味し，第二部門たる消費手段生産部門（非独占セクター）との均衡を崩すことになる。均衡法則の要請からいって，この超過分は国外に，非独占資本主義圏に，移出されねばならない。独占的超過利潤の対外的転用，資本輸出は，独占資本主義の再生産が（法則的に）なりたつための必須条件をなし，この法則の至上命令を意味する。それは法則の一契機を構成する。

以上が，上の拙稿での主張である。それが本論文にとって方法論的に大きな意味をもっているので，要旨をより明確にし，改めて強調した次第である。

(1) 『岐阜経済大学論集』第14巻第4号（昭和55年12月）。

2

自由競争の支配する産業資本主義の時代では，生産と消費との間の矛盾という「内在的矛盾」，「究極的根拠」にもとづいて，恐慌が起こる。一方生産の面では，消費を顧慮することなくしゃにむに行なわれる生産，蓄積のための蓄積，利潤のあくなき追求があり，他方消費の面では，労働力の商品化，賃金制度に縛られた労働大衆の低収入，消費制限がある。この生産消費間の不均等発展を内蔵した資本蓄積の進展が，おのずと全般的過剰生産を生み，周期的恐慌を引き起こすのである。そのさい矛盾の深化・爆発を媒介するものは，無政府的な競争の展開である。

単一独占を前提すれば，社会経済の支配的セクターをなす独占部面では，生産と競争の無政府性はすでに止揚され，どの独占資本も，過去の経験と優秀な情報網により，社会の総需要を一応的確につかんでいるのであって，通常は大きな見込み違いがなく，（独占的超過利潤のことは別として，）恐慌を引き起こ

すようなことにはならない。

このばあい外国貿易を考察してみるならば、仮に独占下でありながら、無条件な自由貿易、放任された開放経済を想定してみると、他の国々の独占資本の諸商品が手放しに輸入されることになり、それでは寡占どころか多占の乱立的競争みたいな状態になってしまい、単一独占の前提がすっかり崩れてしまうであろう。単一独占を理論的前提として、それを一貫させたいならば、開放経済もほどほどのものに、管理された開放経済にならざるをえないであろう。すなわち、たとえば商品自動車については、各国からの輸入自動車は金額の点で自国からのそれぞれの国への輸出自動車と等しくなければならぬであろう。このようなきびしい管理でなくとも、なんらかの仕方制限的管理がなされざるをえないだろう。およそ国の貿易は結局は輸出輸入のバランスのとれたものでなければ、おさまらぬものであるが、国の基盤が独占経済であるならば、そのバランスの管理は、ひるがえって、おのずと独占が崩れることなく、独占がなりたつような意味をもつものである。

非独占部面では、独占資本主義の世の中になっても、依然として生産と競争の無政府性が支配し、それにもとづく恐慌の可能性が存在する。だがその恐慌は、もはや全般的過剰生産恐慌の意義をもつものでなく、単なる部分的過剰生産恐慌にすぎない。また、それゆえに周期的恐慌ではありえなく、単に散発的・偶発的なものにすぎない。しかし、支配的体制をなしている独占セクターが沈静を保っているのに、非独占セクターだけがハッスルして生産過剰の恐慌を引き起こすことはなかり。

これまでマル経では一般に、循環性恐慌を基礎において、独占資本主義の恐慌を考察する。独占資本主義の恐慌を循環性恐慌の変容として説くのである。そこでは停滞 = 不況が循環性変容の具体的な姿として描かれている。すなわち、どの説明においても、自由競争の段階で見られるような循環性恐慌が独占資本主義の現実的な可能性としてまず基礎にすえられ、それが独占資本の独占的支配力によって、長期に亙るなし崩しのやり方で、解消されると見られてい

る。つまり、一口に言って、停滞 = 不況が独占資本主義の基本的常態をなすのである。

しかし、いきなり景気の停滞 = 不況を言うのは、現象論的で、甘く、理論的ではない。独占資本主義社会の景気の常態は、理論的に言って、まずは停滞 = 不況ではなくて、中位の景気である。それは、上に触れたように、社会経済の強力な支配的セクターをなす独占部面においては、どの独占資本も、過去の教訓と情報収集にもとづく社会の常態的な中位・平均的需要を計測し、それに対応した供給を行なう意味において、平均的な経済の樹立をめざした行動による中位の景況を生み出す効果を誘致するからである。これまでの見方のように長期の停滞 = 不況を導き出すために、循環性の景気変動・恐慌をア・プリオリに前提することは、まちがいである。なるほど独占資本主義のもとでの「組織」・「秩序」なるものは、社会主義社会での計画経済の社会性・統一性とは異なっており、やはり私的行動の単なる寄せ集めの所産にはほかならないので、景気変動から全く足を洗ってしまうわけにはゆかないけれども、その景気変動はもはや自由競争段階の循環性とは無縁なものである。独占資本の蓄積の展開過程においては、もはや、生産と消費の間の矛盾は、循環性を生み出すに至るまでの深刻さを、醸成しないのである。この無縁な循環性の恐慌を基礎にして停滞 = 不況を導き出す通説は、まちがった演繹を行なっているのである。

3

以上のような解釈を私がとるのは、独占的超過利潤を他の利潤部分（平均利潤）より区別するからであり、前者を後者とはちがった取り扱いをしなければならぬ別個なカテゴリーのものとしているからである。独占的超過利潤を区別せず、独占利潤を全部一色に塗りつぶし、これを同一体のもの、全一的なものとしてのみ見るこれまでの一般の見方では、経済の基底において均衡法則としての再生産法則を欠如することになるのであるから、独占セクターは、理屈と

しては、実現すべき帰着点、一定の貫徹形態をもつことなく、たえざるアンバランスにおいて、寄る辺のないフロートを行なうことになり、⁽¹⁾(過剰蓄積のゆえに、)むしろ万年停滞=不況がその理論的帰結・本性であると、言わざるをえなくなる。獲得した独占的超過利潤は、これを資本輸出として対外に移転すべきであるとするその再生産上の部分法則を一応区別し別途に考えてこそ、国内経済において、独占諸資本が、その本来的なやり方から打ち出す景気は、停滞=不況ではなくて、通常的な需要に対応した通常的な供給を行なうことにもとづく、普通の、中位の、平均的な景気である、ということになるのである。なお、そのさい、資本の過剰、過剰資本の輸出がよく言われるのであるが、それが単に通俗的に感覚的に触れられているだけで、つっこんだ学問的な説明が見られない。理論的には、(資本の)過剰が言われるばあいには、何を基準にして過剰なのか、その基準がはっきり示され、その基準からの超過が明確に説明されなければならないのに、そのようなことが十分にわかっていないのか、あたりまえのこととされ、触れられてもいないのが通常である。

また、(独占的超過利潤のことを別とすれば、)国際的には、このような中位の景気を基調とした独占資本主義諸国が、相互関係をもつことになるのであって、独占段階においてはもはや、自由競争の昔の段階におけるような恐慌の国際的同時性など言うことはできないし、また、そのような現象を期待しつつ、それを景況の基礎に前提としてすえることもできない。競争段階では、対外的にも、自由貿易がそのふさわしい在り方であり、この自由競争に媒介されて、資本主義諸国はきわめて緊密な交互作用をしあう関係にあり、特に好況期においては高まりゆく相互需要の関係に、恐慌時には仕入債務などの相互踏み倒しの関係に、相互移行し易く、再生産の流れはおのずと同調的な周期的変動となるのである。ところが、独占段階では、競争が独占により止揚されるように、循環性変動が中位景気により止揚され、このような景気状態の独占資本主義諸国が、(独占的超過利潤のことを抜きにして考えた今の次元では、)相互作用することになるのである。

以上の限りでは、すなわち、独占資本主義の国内の経済に限って言えば、そこでの再生産は大体スムーズに行なわれるのであって、そこにはスタグフレーションなどのむずかしい問題のはいりこむ余地がない。この資本主義社会の問題点は、一口に言えば、独占的超過利潤の始末、厳密には非独占セクターとの均衡関係からはみでた蓄積部分の資本としての利用がどうなっているか、ということである。前にも触れたように、独占的超過利潤が資本輸出として対外的に（理論的には非独占資本主義圏において）処理されるべきであるということは、独占資本主義の再生産法則の命じるところであり、その法則の一契機をなすものであるが、かようなものとしてそれは、実際に引き起こされる背離現象の基準となりうるとともに、また、それが法則なるがゆえに、その背離の程度に応じて不利益をこうむらせるのである。その不利益の主たるものは、言うまでもなく、その超過利潤を新資本として利用せず遊ばせておくという宝の持ち腐れであり、それがかもし出す停滞＝不況である。独占資本家は、そのうち、当然、もはや国内で利用できないとすれば、海外への投資を考えるであろう。まず第一の問題は、個々の独占資本が資本輸出するかどうかということではなくて、その国の独占資本に資本輸出の道が開かれているかどうかということである。

いま問題のスタグフレーションを本格的にとりあげるとすれば、過剰資本＝独占的超過利潤の処理、すなわち資本輸出の見地から、さらに、非独占資本主義圏への自由な資本輸出の道が開かれているか否かの見地から、見てかからねばならぬように思われる。

- (1) 均衡法則としての再生産法則の抜けている考え方は、独占資本主義社会のなりたてえないことを想定していることにもなる。

4

独占資本主義の歴史において、年々逡増してゆく巨大な独占的超過利潤の蓄

積を新資本として実現処理することのできる能力をもった国は、英仏ぐらゐであり、(アメリカを一応別とすれば、)他の国々はそれを利用するに必要な植民地従属国をもたなかったので、資本輸出のできぬ(上に触れた法則からの)背離の問題に深刻に苦悩した。対外的捌け口がなければ、対内的に内攻して、あの満洲事変の前夜のような陰うつな不況におちいらせるのである。独占資本の国際的不均等発展にもとづいて第一次の、また第二次の世界戦争が勃発したのであるが、この独占資本の不均等発展の抱えた問題は、単なる恐慌や不況の問題として、専ら国内的経済問題にとどまりうる性質のものではなく、帝国主義戦争としての対外的な力による政治の問題にまで発展せざるをえない性質のものであった。時の政府は独占的超過利潤の処理の問題による深刻な経済的圧力に促迫されて、早くから戦争の準備を進めてゆくことをよぎなくされたのである。独占資本主義がうぶ声をあげるとともに影のように独占的超過利潤処理の厄介な問題がつきまとったのであった。それは初手から国家が放任しておくことのできない性質のものである。国家の介入には、国の実質的な主人である独占資本の命運がかかっていたのであった。独占資本主義は初めから言いたければ国家独占資本主義である。基本的に言って、国家は独占資本の最も重大な経済問題、独占的超過利潤の資本への転化に、至大の関心をもたないわけにはゆかなかつたのである。独占資本主義の発展の発端からではなく、ロシア革命の時期からといったような独占資本主義の発展の中途から国家独占資本主義が登場したとする見方は、それこそ中途半端な見方であつて、論理に、原理論に徹したものとは思われない。

メダルの表としての国家独占資本主義の裏には、資本主義の全般的危機が考えられている。この全般的危機の性格は、これを恐慌(全般的過剰生産恐慌)に対比すると、よくわかる。まず、恐慌は体制安定の回復を指向したものであるに対し、危機は体制崩壊を指向したものである。次に、恐慌は過剰商品の問題であるのに、危機は過剰資本の問題である。そこで、恐慌は実現の問題であるが、危機は投資の問題である。なお、さしあたり、恐慌は国内でのことであ

るに対し、危機は対外的な問題である。別段私は全般的危機を否定しようとは思っていないが、やはり、この危機は、(たとえ未展開な姿をとったものにすぎないにせよ、) 独占資本主義の形成の初発から存在していたと解したい。そして、この危機を生起させる根源的なものは、独占的超過利潤の資本への転化、過剰資本の処理 = 活用の問題なのである。独占資本主義のあらゆる危機現象は、ここに源を発している。

スタグフレーションとは、失業倒産を伴う不況とインフレ物価騰貴との同時存在のことであり、不況がはなはだしく深刻なので、不況対策としてのインフレ政策をやってみても、不況が一向に解消しない、といった状態のことである。基礎をなす一番肝心な問題点は、インフレ政策のききめのないような、すなわち、スタグフレーションの生じるほどの、深刻な停滞 = 不況が一体どうして起こるのであろうか、ということである。

まず第一にはっきりしている。すなわち、仮に、再生産法則の命じる通りに独占資本家たちが行動するとすれば、言い換えると、独占的超過利潤を全部非独占資本主義領域に資本投下するとすれば、スタグフレーションとなるような停滞 = 不況は生じないであろう。ここに非独占資本主義領域とは、対外的に、後進国、発展途上国といったところであり、また、社会主義の国々である。なお、対内的にいて、国家を介しての、政策的対象としての中小零細企業、地場産業、農業、サービス業などである。こういった非独占資本主義領域に独占的超過利潤の資本投下がなされないならば、その資本投下が独占資本主義領域にもちこまれるならば、そこにスタグフレーションの元である停滞 = 不況が醸成されるであろう。前にも触れたが、独占的超過利潤は非独占資本主義領域で資本投下されるべきであるという再生産法則は、第一に現実がそこから背離する基準を示すものであり、次に背離に対してはスタグフレーションという制裁を与えるのである。なるほど特に対外的な非独占資本主義領域に巨額な独占的超過利潤を差し向けるということには、難があり、問題があるであろう。だが法則はそんなことにはお構いなく、容赦せず発動するのである。

5

だが、この無慈悲な法則も潜勢的なもので目に見えるわけでない。他方非独占資本主義領域へ巨大な独占的超過利潤を資本投資することには現状では大きな無理がある。いきおい、貿易（と資本）の自由化の名のもとに独占資本主義諸国は単に相互の輸出入をふやすことによって、独占的超過利潤の分をも処理しようとしている。しかし、各国の購買力には限度があるので、貿易の増大もそれほど期待のできるものでない。当然、深刻な不況の持続とインフレ物価騰貴のスタグフレーションである。とはいえ、やはり、このような独占資本主義の国際的スタグフレーションからの活路を見出そうとして年毎に顕著になってきたのは、いわゆる多国籍企業の活躍である。（再生産）法則は偉大なものである。いつまでも法則から背離していることはできない。道はおのずと法則の指し示すところに向かって通じるものである。独占的超過利潤＝過剰資本のはけ口を見出すものとして、世界企業のとりつつある進路は、独占資本にとってますます大きな魅力となってゆくであろう。

本格的なスタグフレーションは、以上のように、独占的超過利潤の資本輸出という法則からの背離として生じる現象であるが、この現象にシンニュウをかけ、それをヨリ深刻なものにする、外来的原因によるものがある。その一つのばあいには、あのベトナム・インフレによる影響である。たとえば日本について、いわゆる高度成長のもとに、独占諸企業が相当の設備拡大をしまい、さてベトナム・インフレが収束して、日本経済の本来の再生産規模に復帰しなければならぬいわゆる減量経済（縮小再生産）の自己調整過程にはいると、その引き起こす不況は、インフレ政策によっても解消させることはなかなかである。このような特別の外来的要因によるばあいである。また、最近のアメリカの高金利政策の影響である。その影響をうけてとりわけ欧州の諸国が同様の高金利をよぎなくされ、そのため不況をいっそう深刻にしたのである。その緩

和のためにとられたインフレ政策との間にスタグフレーション的な現象が引き起こっている。このばあいもまた外来的要因によるものである。これらのものは、法則からの背離としての内在的要因による本来的なものとは、一応区別されなければならない。この外来的なものは、内在的なものに結びつきえてこそ、(スタグフレーションにとっての)意義があり、それ自体としては、やはり一時的な解消的なものである。内在的なスタグフレーションは(再生産)構造的で、むしろ慢性的なものである。なお、アメリカ自身について言えば、スタグフレーションの通常の順路は、まず不況という経済の定在がなりたち、それにインフレという経済の政策が対置されることによるのであるが、そのコースとはいわば逆行的に、(軍備増強の強行のための財政)インフレ政策が先立って打ち立てられ、それに、不況を呼びこむ高金利政策が、対置されているのである。すなわち、インフレ政策とデフレ(不況)政策との併存によるいわば政策的スタグフレーションが、本来的なスタグフレーションと合一して、スタグフレーションの不況の側面を深刻化させている。この種の政策的スタグフレーションはやはりいわば一時的・偶発的なもので、政策を止めれば、元になっている巨大な赤字財政のインフレ政策を止めれば、おのずと簡単に解消する。

さきにも少し触れたが、独占的超過利潤 = 過剰資本の輸出先は非独占資本主義領域である。この領域への資本輸出が自由であり、開放されていることが前提である。スタグフレーションは、この前提のもとでのこの領域への資本輸出を基準としてのことである。互いに十分に開放経済となっている先進国の間で過剰資本のもちこみあいをすることが基準になって、(本格的)スタグフレーションが言えるのではない。開放経済も、独占資本主義国どうしのことは、今問題とならない。少し繰り返しになるが、念のため、独占的超過利潤 = 過剰資本を、非独占資本主義領域に輸出するのではなくて、開放経済のもとで、独占資本主義国どうしの間で、商品の自由な貿易として、捌け口を見出だそうとするものとしよう。

かくては、どの独占資本主義国についても、国内での単一独占の甘い夢は破

られ、あたかも競争の無政府性のもとでのように、内外の独占資本の激しい競争が展開され、弱体の独占資本＝独占部門の敗退が、ばあいによっては一國産業の全面的衰退が、生じることになる。結果は深刻な不況である。そのさい不況対策のインフレ政策をとれば、ますますコスト高となって競争力を喪失し、不況がヨリ深刻となる。結局は、日本の自動車に対する欧米のように、国家の輸入規制が起動し、また、貿易は輸出入のバランスを強要され、かくて、独占的超過利潤＝過剰資本は、再生産法則の命じるように、実際においても、独占資本主義国どうしの問題として片付けるわけにゆかないことが、明らかとなる。

6

鎌倉孝夫氏の著書『スタグフレーション』の基本的な主張はこうである。すなわち、現在では帝国主義諸国も協調的にならざるをえない。もはや帝国主義戦争を起こしえなくなった。そのため現代の独占資本主義の危機をあらわすべき戦争に代わって、同じ危機をあらわすスタグフレーションが起こったのである。帝国主義戦争に結果することのできた以前では、スタグフレーションは起こりえなかった、と。私見では、閉鎖経済が一応の開放経済にかわり、特に後進国、発展途上国が資本受け入れに開放的・積極的になった現在それ自体は、独占資本主義の再生産法則の指し示す道が一般に開けたことを意味するのであって、別段スタグフレーションの問題を引き起こすのではない。スタグフレーションは、独占的超過利潤＝過剰蓄積を非独占資本主義領域へ資本輸出すべきであるという再生産法則＝基準からの現実での背離として、初めて起こるのである。均衡の法則と背離の法則とを区別してスタグフレーションとの関係を見なければならぬ。スタグフレーションの関係するのは、後者の背離法則のばあいであり、前者の均衡法則のばあいは、スタグフレーションを含んでいないのである。

なるほど戦争を引き起こしたかつての時代では、スタグフレーションは顕現

したわけではなかった。独占的超過利潤の資本輸出が閉鎖経済により阻害されたために生じたはずであるスタグフレーション不況が、同じ閉鎖経済のゆえに持続的に強行することのできた激しい戦争インフレによって、止揚されたのである。ここでは、(スタグフレーション不況をふっとばしてしまうような)異常なインフレの強行が問題である。戦争インフレほどではないが、スタグフレーション不況を消し去ることのできるようなインフレを、現在においても、戦争と関係なしに、いささか抽象的であるが理論的に考えてみる事ができる。

後進国など非独占資本主義国の経済が開放的になっていることが、大きな意義をもっているが、独占資本主義国どうしの間では、(もちろん開放経済であるにこしたことはないが、)少々閉鎖的になっていても、本質的には大したことではない。独占資本主義国も弱体であれば、閉鎖経済に傾くことがあっても、致し方がなかりうとして、他国から大目に見られるであろう。さきにも触れたように、しょせん独占資本主義というもの、開放経済を採るとしても、管理された開放経済とならざるをえない。これは、ほんの一步のことで、管理された閉鎖経済となりうるのである。弱体の独占資本主義国でも、スタグフレーション不況を消去するために、管理された閉鎖経済を要領よく操縦することにより、インフレ政策を利用しうる可能性をもっている。開放経済下ではやれないが、閉鎖経済になりうるとすれば、その可能性があるのである。インフレ財源を利用して、非独占資本主義圏に向けた積極政策を採ればよいのである。やはり、まず第一に、対内的に、中小零細企業などの育成や労働者の保護のために経済政策・社会政策を駆使することができるし、また、対外的に、補助金の活用によって、後進諸国への資本輸出を助成することができる。

鎌倉氏の主張の基本的な点はよくわかるのであるが、現代的に、以上のように少し細かく見てみることも、必要であるように思われる。戦争と関係なく、平和なやり方で、スタグフレーションを顕現させないことが全くの不可能ではないのである。このさいの方法的決め手は、法則的な意味での独占的超過利潤=過剰資本の非独占資本主義圏での利用である。スタグフレーションはこの法

則からの背離の現象にほかならない。この背離がうずめられるにしたがって、スタグフレーションの顕現がうずめられてゆくのである。

元来独占資本主義の経済は、危機の経済であり、したがって、（資本主義的）管理経済たらざるをえない。産業資本主義の経済はそのようなものではなかった。独占資本主義時代のスタグフレーション不況は、自由競争段階の循環性不況とは、全く性質のちがったものだからである。以下その点に言及しよう。

独占的超過利潤＝過剰資本の処理は再生産法則の命じるところであって、それに従わないならば、遊休資本の累積的だぶつきのために、結局深刻なスタグフレーション不況を引き起こす。だがこの処理はなかなかむずかしい。過剰資本を後進国にもってゆくには、そこでの受け入れ態勢がいろいろの意味で十分に整っていない。社会主義国へはこれまたいろいろの意味で簡単にもってゆくわけにゆかない。国内の非独占資本主義領域に対しては、これまでそれほど世話をしてきていない。しかも他方では、年々巨額の独占的超過利潤が累積的に形成され、過剰な待機資本がたまる一方である。これがすなわち深まりゆくスタグフレーション不況の元である。

7

循環性不況であれば、比較的対処しやすい。基底には楽観的なものがある。基本的には、また好況に転じうる可能性をもっている。なるほど——通説にしたがえば——、爆発的に起こるはずの恐慌が、独占力によってなし崩しにされ、持続的な不況に転化する。だが、独占資本が生産制限を行なって我慢すれば、そして当局がインフレ対策によって滞貨の始末を助けてくれるならば、経済の基調は、次第に不況を脱して、好況にかわる。いや、インフレ政策が仮に行なわれないとしても、不況は、少しよけいに長引くだけで、自然に解消するのである。そこには楽観がある。現代のスタグフレーション不況は、通説の内包しているこのような甘い性格のものではない。それは、放っておけば、累増

悪化するばかりで、好況への自己回復の内的論理をもたない。楽観は全く許されない。政策の手が打たれないと、それはひたすら泥沼の中にのめりこんでゆくだけである。このように、スタグフレーション不況は、循環性不況と異なつて、資本主義の体制を掘り崩す危機をはらんでいるのである。独占資本主義経済は、この意味で危機の経済である。

独占資本主義は、そのスタートから危機が始まっている。その経済は、のんびりした通常の経済ではありえず、別の見方からすると、(資本主義的)管理経済たらざるをえない。この意味では、独占資本主義は、国家独占資本主義であり、その初発からそうである。管理経済、それは資本主義においては、危機経済の裏返されたものである。それは、危機経済によって呼び入れられた、危機経済対策としての政策経済である。それは政策次元における独占資本主義の経済なのである。戦時の統制経済は、経済危機、再生産危機が戦争経済の危機として特別のものに変転したことにもとづいて、特別の管理経済である。今ここで言っている管理経済は、独占資本の平常時における再生産的危機にもとづく日常的な意味での(いわば非統制的な=いわゆる自由経済での)管理経済である。資本主義的管理経済は、社会主義の計画経済と異なつて、社会経済の全体を正確に把握してのことではなく、事前的に行なわれるようになったとしても、時々事後的な修正を受けざるをえない。むしろそれは経過的・事後的な性質のものと言つてよいかもしれない。

独占資本の立場からは、周知のように、軍需産業の育成拡大に独占的超過利潤=過剰蓄積を利用する道を、まず選ぶ。なるほど仮にこの過剰利潤に課税して、その全部を軍需品の購入に振り向けるとすれば、危機経済は、インフレもなしに、たちどころに解消するであろう。言うまでもなく独占資本は、その負担を勤労者に転嫁するインフレの道を探るであろう。勤労者側の猛反対で、そのような巨大な資本を軍需に向けうるインフレは、もちろんできないであろう。勤労者としては、スペンディング・ポリシーのゆきすぎは峻拒せざるをえない。危機経済の慢性的不況を克服するには、実は勤労者の独自の立場の貫徹

が必要なのである。フランスやギリシャの道が、待望されてゆくであろう。結局は民主的な新しい型のニュー・ディールの採用という方向に動いてゆくことになるものと考えられる。独占資本の立場からは、インフレを介する軍需産業への利用に相当の独占的超過利潤 = 過剰蓄積を当てることになるとしても、なお巨額の剰余が残るであろう。この剰余をどう処理するか、依然として問題は残るであろう。

この残った巨額の剰余の問題については、管理経済としては、さきにちょっと触れたように、やはり、対内政策を第一に考えざるをえないであろう。国内において非独占資本主義領域を發展させることは、独占資本にとっても、国内での活動の基盤を拡大するもので、このましいはずである。さらに肝心なことは、国内の労働者に就業のチャンスを与える上からいって、資本そのものが国内にとどまる必要のあることである。これをゆるがせにすると、労働者側の物議をかもしることにもなるであろう。

ひるがえって、独占的超過利潤の後進国への資本輸出は、後進国の工業化を育成助長することになり、やがてそのうちには、先進国は後進国のヨリ発達した工業からの競争をうけて、大いに悩まされることになるであろう。かくて、先進国としては、後進国への資本輸出は、真の解決にならなくて、問題をはらんでいると、みられるであろう。しかし、本来、資本主義の枠内では、矛盾の根本的な解決などありうるものでない。単に、当面の矛盾が一応の解決を見出し、ヨリ大きな新しい矛盾へ移行するための運動形態を見つけ出すにすぎないのである。後進国の工業化は、次の本格的な問題となるであろう。今はまだ一般化するほどには熟していない。とにかく、独占資本主義は、自己の存立を許されるかぎり、法的に、その過剰資本の輸出を命じつつけるであろう。そして、独占資本としては、国内で有利に利用しえないとしたら、資本輸出をせざるをえないだろう。

管理経済が独占資本主義の特徴であるからには、管理通貨制が当然その一翼を担うことになるであろう。独占資本主義には、インフレは、不可避的悪とし

て、随伴せざるをえない。ただし、上からの、独占資本本位のインフレは、ただ非独占領域の購買力を収奪して経済基盤を縮小させ、経済危機を深めるに役立つだけである。下からの、非独占領域本位のインフレこそ、独占資本主義の再生産をスムーズにするために欠くことができないのである。